（様式第１号）（第６関係）

長野県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　学校法人

　学校法人補助金交付要綱により、　　　　　年度の補助金　　　　　　　　円を交付してください。

（様式第２号）（第６関係）

１　補助事業計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学校名

（１）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 人　員 |  |  |
|  | 設置者負担額 |
| 給与費 | 本務教員 |  | 　　人 | 　　　　　円 | 　　　　　円 | 　　　　　円 |
|  |  |  |  |
| 教諭（教頭含む。） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 兼務教員 |  |  |  |  |  |
| 教諭（教頭含む。） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　 　　 (A) |  |  |  |  |  |
| 本務職員 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　　 　 (B) |  |  |  |  |
| 　 　計 　(A)+(B)=(C) |  |  |  |  |  |
| 所定福利費 | 教　員職　員 | 共済組合負担金 |  |  |  |  |
|  |  |
| 共済組合負担金 |  |  |  |  |
|  |  |
| 　　 　計　 　　 　(D) |  |  |  |  |
|  　　(C)+(D) |  |  |  |  |

（注）

　１　当該年度中に勤務することが確実と認められる教員、講師、事務職員、実習助手等につい

て記入すること。

　２　職名等欄の区分は、該当のない学校（園）にあっては、適宜省略が可能であること。また、

専修学校にあっては、給与費の本務教員の項及び兼務教員の項について、それぞれ

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　 | 　教　員（常　勤） |  |  |  |  |  |
| 　教　員（非常勤） |  |  |  |  |  |

　　として記入すること。

３　事業費欄は、補助対象教職員の給与費及び所定福利費について、年間支払見込額を記入する

　こと。

（２）教職員の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職　名 |  |  | 補助対象期間等 |
|  | 取得年月日 | 期　　間 | 基礎人員 |
|  |  |  |  | 　月～　　月 | 　　　人 |
|  |
|  |  |  |  | 　月～　　月 |  |
|  |  |  |  | 　月～　　月 |  |

（注）

　１　専修学校にあっては、免許欄の記入を要しないこと。

　２　基礎人員は、年間勤務者を１人とし、年度中途の採用者及び退職者については、勤務月数

を12で除して（小数点第２位を四捨五入）算出すること。

　３　職種区分（１の（１）人件費の職名等欄の校長、教諭、助教諭等をいう。）ごとに小計を

とること。

　４　小計欄の基礎人員は、１の（１）人件費の人員欄の数値と一致すること。

２　在学（園）者（児）数

|  |
| --- |
| 人 |

　（注）在学（園）者（児）数は、総数とすること

（様式第３号）（第７関係）

　　　長野県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人

　　　　　年　　月　　日付け　　　　　　第　　　号で補助金の交付決定のあった　　年度学校法人の補助事業計画を下記のとおり変更したいから、承認してください。

記

１　変更の理由

２　当初計画の内容

３　変更計画の内容

（様式第４号）（第７関係）

　　　長野県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人

　　　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で補助金の交付決定のあった　　年度学校法人補助事業を中止（廃止）したいから、承認してください。

記

１　中止（廃止）の理由

２　事業の遂行状況

（様式第５号）（第８関係）

　　　長野県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人

　　　　　年　　月　　日付け　　　　　第　　　号で補助金の交付決定のあった　　年度学校法人補助金　　　　　　　　円の交付については、　　　　　　　　　のため申請を取り下げます。

（様式第６号）（第９関係）

　　　長野県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人

　　　　　年　　月　　日付け　　　　　第　　　号で補助金の交付決定のあった　　年度学校法人補助事業の実績を報告します。

（添付書類）

補助事業実施状況書（様式第７号）

（様式第７号）（第９関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学校名

１　精算書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
| 計画額 |  | 　　　　　　　円 | 　　　　　　　円 |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 精算額 |  |  |  |
|  (A) |  |  |
|  |  |  |
| 補助金受領済額　　 (B) |  |  |
| 補助金精算所要額(A)-(B) |  |  |

２　補助事業実施状況

（１）人件費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 人　員 |  |  |
|  | 設置者負担額 |
| 給与費 | 本務教員 |  | 　　人 | 　　　　　円 | 　　　　　円 | 　　　　　円 |
|  |  |  |  |
| 教諭（教頭含む。） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 兼務教員 |  |  |  |  |  |
| 教諭（教頭含む。） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　 　　 (A) |  |  |  |  |  |
| 本務職員 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　　 　 (B) |  |  |  |  |
| 　 　計 　(A)+(B)=(C) |  |  |  |  |  |
| 所定福利費 | 教　員職　員 | 共済組合負担金 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 共済組合負担金 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　　 　 (D) |  |  |  |  |
|  　　(C)+(D) |  |  |  |  |

（注）

１　当該年度中に勤務した教員、講師、事務職員、実習助手等について記入すること。

２　職名等欄の区分は、該当のない学校（園）にあっては、適宜省略が可能であること。また、

専修学校にあっては、給与費の本務教員の項及び兼務教員の項について、それぞれ

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　 | 　教　員（常　勤） |  |  |  |  |  |
| 　教　員（非常勤） |  |  |  |  |  |

　　として記入すること。

３　事業費欄は、補助対象教職員の給与費及び所定福利費について、年間支払額を記入すること。

（２）教職員の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職　名 |  |  | 補助対象期間等 | 年間給与費(共済費を除く｡) |
|  | 取得年月日 | 期　　間 | 基礎人員 |
|  |  |  |  | 　月～　　月 | 　　　人 | 円 |
|  |
|  |  |  |  | 　月～　　月 |  |  |
|  |  |  |  | 　月～　　月 |  |  |

（注）

　１　専修学校にあっては、免許欄の記入を要しないこと。

　２　基礎人員は、年間勤務者を１人とし、年度中途の採用者及び退職者については、勤務月数

を12で除して（小数点第２位を四捨五入）算出すること。

　３　職種区分（２の（１）人件費の職名等欄の校長、教諭、助教諭等をいう。）ごとに小計を

とること。

　４　小計欄の基礎人員と年間給与費は、２の（１）人件費の人員欄及び事業費欄の数値とそれ

ぞれ一致すること。

３　在学（園）者（児）数

|  |
| --- |
| 人 |

　（注）在学（園）者（児）数は、総数とすること

（様式第８号）（第１０関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　長野県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人

学　校　法　人　補　助　金　交　付　請　求　書

　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の額の確定のあった　　　年度学校法人補助金を下記のとおり交付してください。

記

１　　　　　金　　　　　　　　　円也

２　概算払受領済額　　　　金　　　　　　　　　円也

３　　　　　金　　　　　　　　　円也

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 金　融　機　関　名 | 口座区分 | 口　座　番　号 | 口　座　名　義　人 |  |
|  |  | ・普通 |  | 学校法人 |  |
|  | 　　　　　　　支店 | ・当座 |  |  |  |

（様式第９号）（第１１関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　長野県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人

学　校　法　人　補　助　金　概　算　払　請　求　書

　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定のあった　　　年度学校法人補助金を下記のとおり概算払してください。

記

１　補助金交付決定額　　　　金　　　　　　　　　円也

２　　　　　金　　　　　　　　　円也

３　今回概算払請求額　　　　金　　　　　　　　　円也

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 金　融　機　関　名 | 口座区分 | 口　座　番　号 | 口　座　名　義　人 |  |
|  |  | ・普通 |  | 学校法人 |  |
|  | 　　　　　　　支店 | ・当座 |  |  |  |